

第5部 人口ビジョン

第1章 人口ビジョンの位置付け

1 策定の背景と目的

(1) 国の長期ビジョンの趣旨

- 人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものがあります。しかし、このまま続けば人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなると考えられています。
- このため、国は、平成26年に日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、長期ビジョンを策定しました。
- その後の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではありません。
- 今般、国はこの困難な課題に国と地方公共団体のすべての関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう長期ビジョンを改訂しました（令和元年12月20日閣議決定）。

(2) 計画策定の経緯

- まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）が制定され、平成26年12月27日に、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「国の長期ビジョン」及び今後5か年の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。
- これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努め、対策を講じてきました。
- 本町においても、**第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定後の経過と評価及び人口動向に関する最新の数値や状況の変化を踏まえて**、平成27年に策定した人口ビジョンの**時点修正等必要な見直し**を行いました。

2 人口ビジョンの位置付け

- 本町の人口動向を分析し、今後の人口の将来展望を提示し、人口に関する住民の認識を共有するために策定するものです。

3 人口ビジョンの期間

- 対象期間は、国及び高知県と同様に2060（令和42）年までとします。

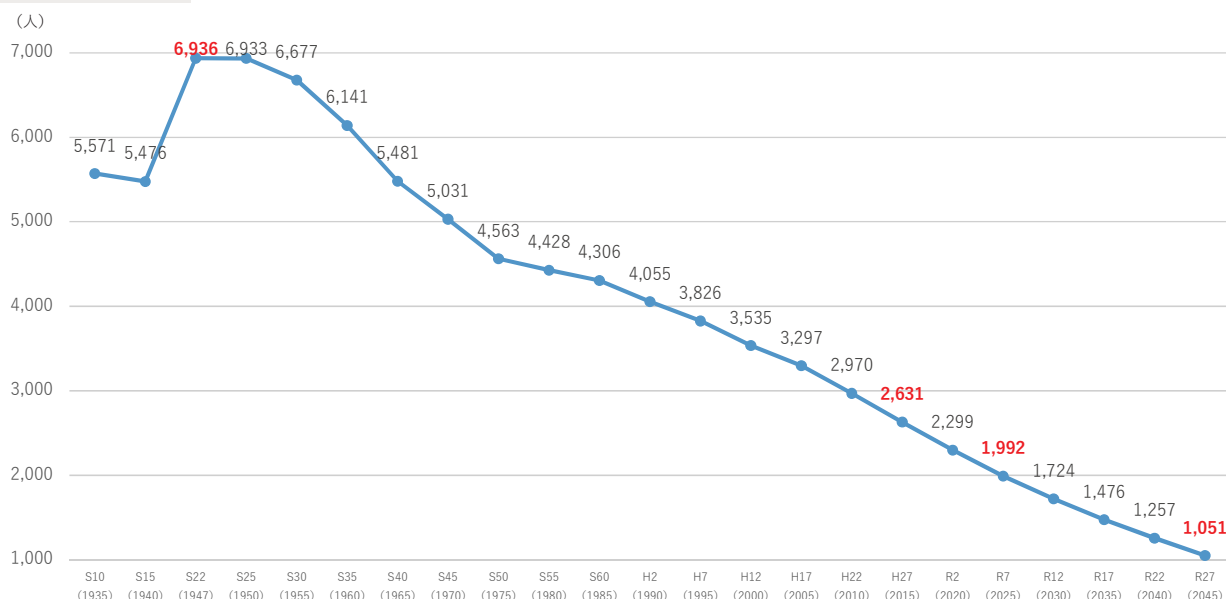
第2章 人口動向分析

1 人口規模の動向

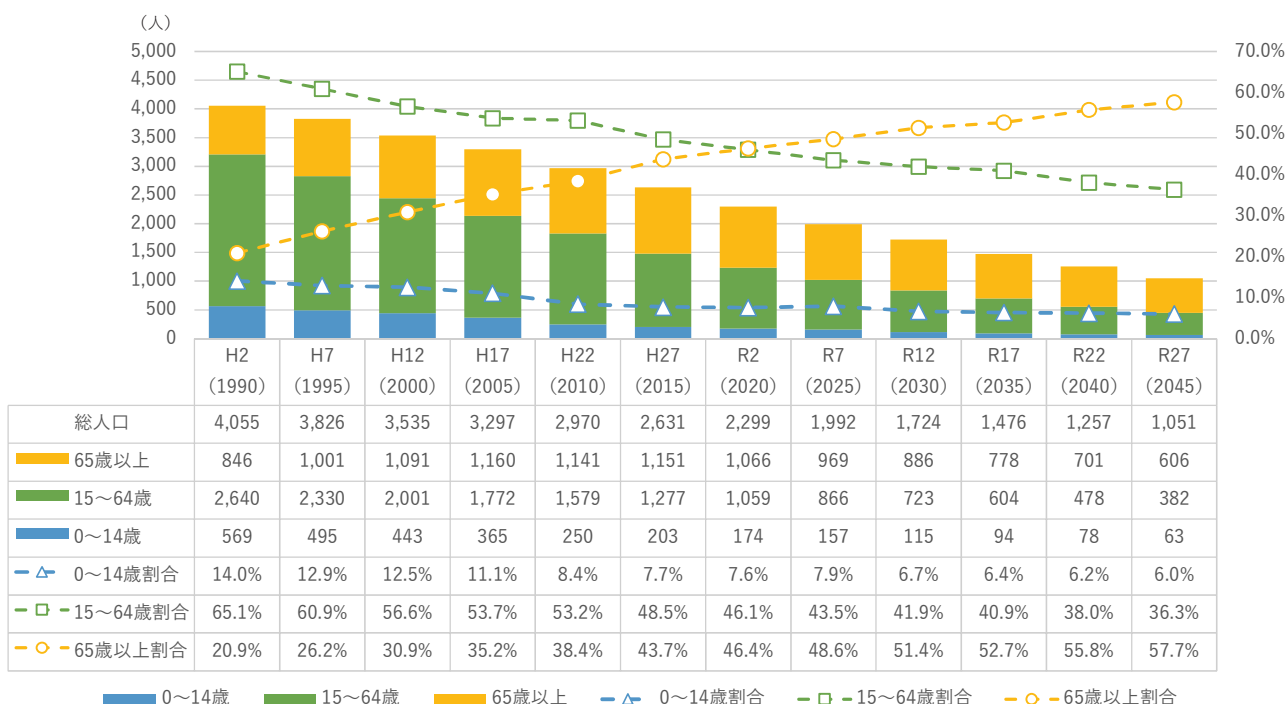
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

○本町の人口は 1947 年の 6,936 人をピークに減少基調で推移しています。社人研が 2018 年に行った推計（2015 年実績ベース）によると、**2025 年には 1,992 人と 2,000 人を下回り、2045 年には 1,051 人**と、2015 年から約 1,600 人の減少が予測されます。

▼総人口の推移



▼年齢3区分別人口の推移

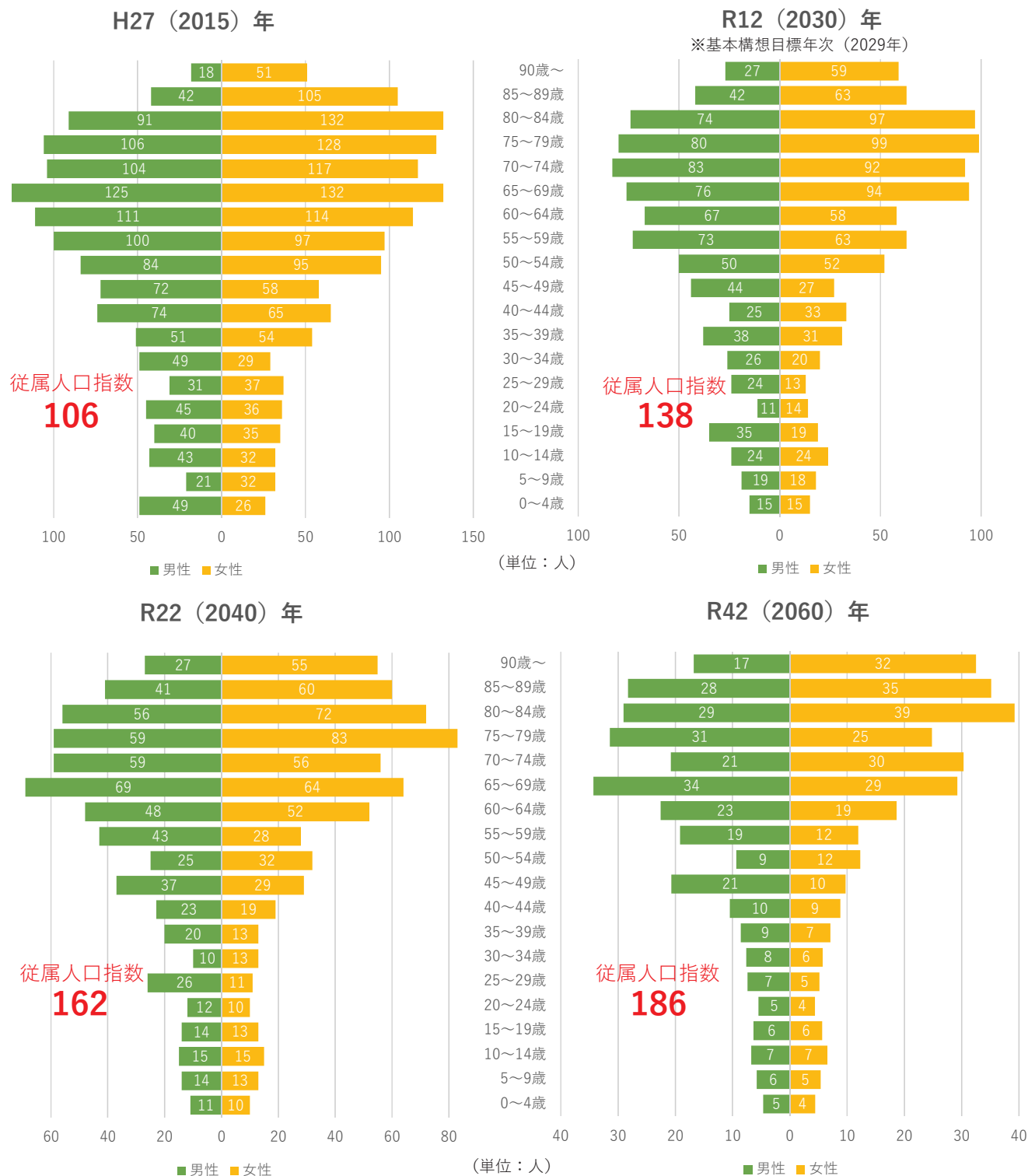


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値

(2) 人口構造の推移

○ 5 歳階級男女別の人口構成の推移をみると、人口構造の高齢化が一層進行していく（従属人口指数※をみると、現役世代の負担が増加）ことが分かります。

▼人口ピラミッドの推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値

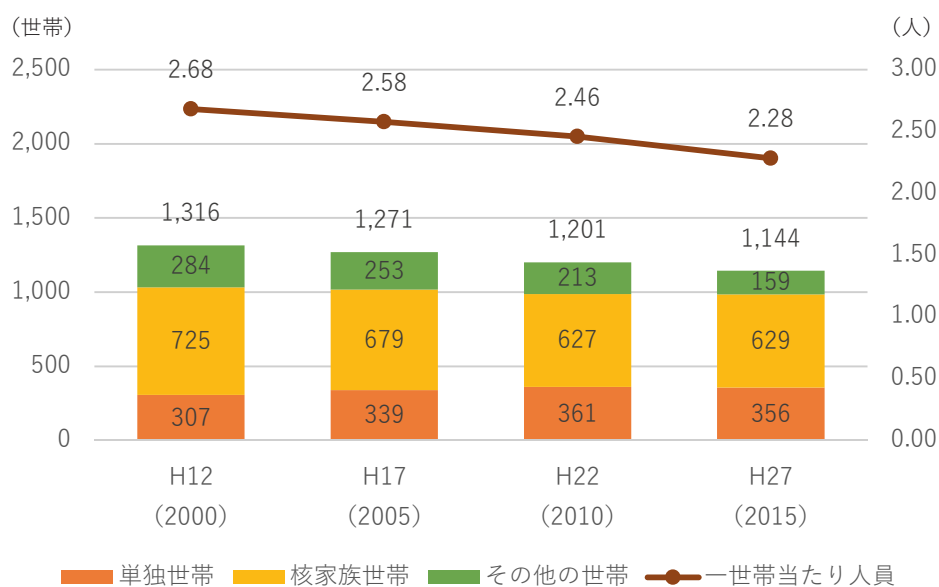
※従属人口指数とは、年少人口と老年人口が生産年齢人口に対して占める比率。働き手である生産年齢人口 100 人が年少者と高齢者を何人支えているかを示す。従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100

(3) 世帯数の推移

○本町の世帯数は減少し続けており、2000 年から 2015 年までの 15 年間で **172 世帯減少**しています。

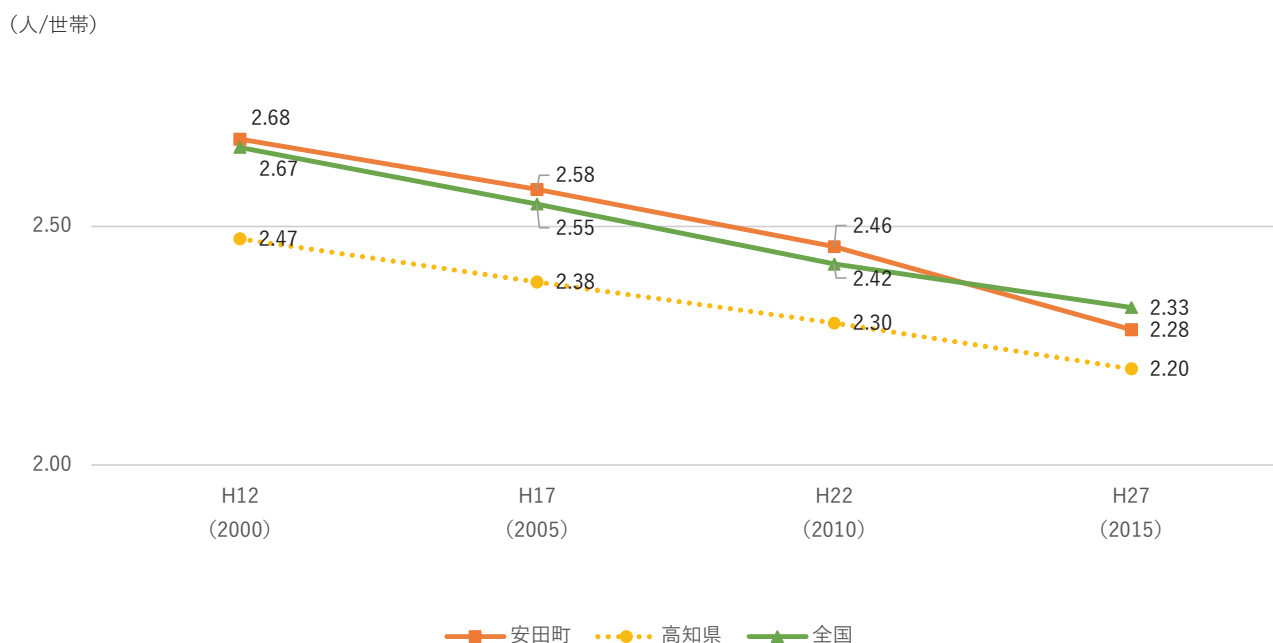
○**一世帯当たり人員は一貫して減少**しており、2010 年までは国・県を上回る水準で推移していましたが、2015 年時点で 2.28 人と国を下回る水準となっています。

▼一般世帯に占める類型別世帯数・1 世帯当たり人員の推移



出典：総務省「国勢調査」

▼1 世帯当たり人員の推移（比較）



出典：総務省「国勢調査」

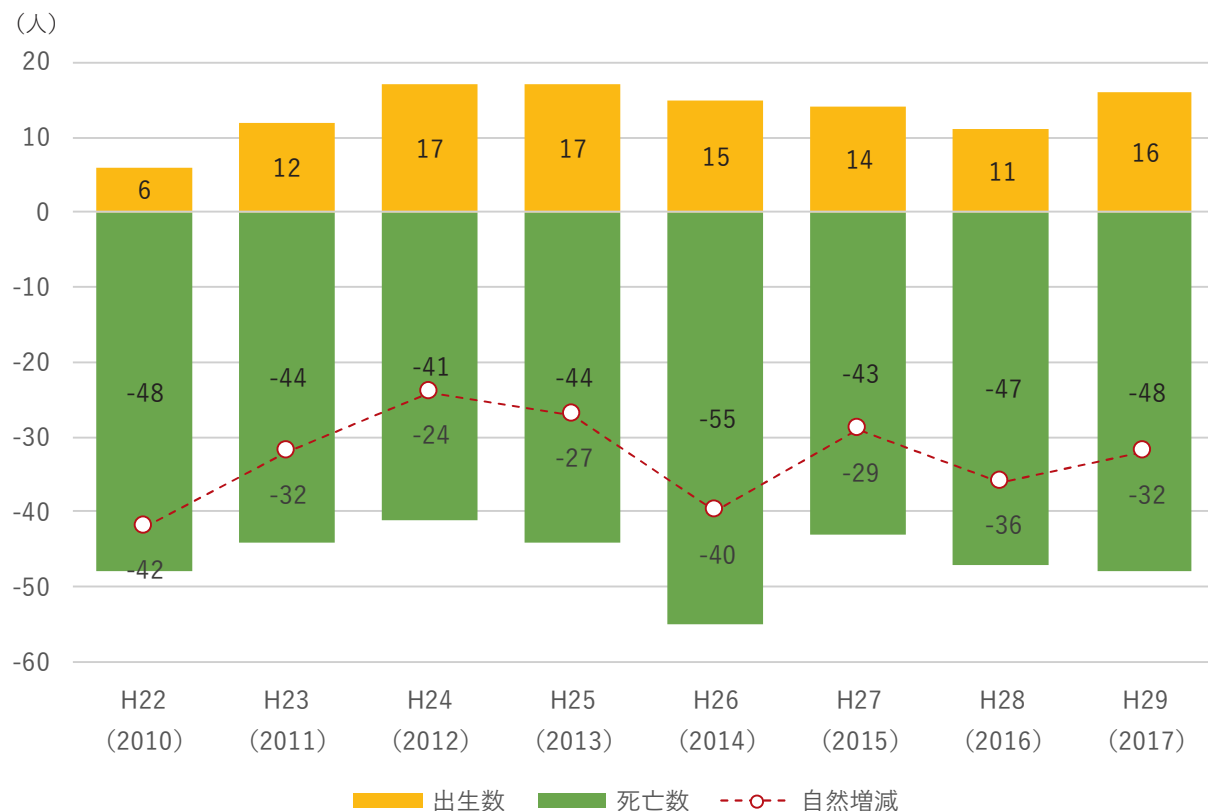
2 自然動態に関する人口動向

(1) 自然動態の推移

○近年では、2017 年の出生数が回復していますが、死亡数は 2015 年以降増加しており、一貫した自然減（30～40 人程度）であることが分かります。

○過去 5 年間の傾向を見ると、毎年 15 人程度生まれ、47 人程度死亡していることが分かります。
※過去 5 年間（2013 年～2017 年）の平均した出生数は 14.6 人、死亡数は 47.4 人

▼自然増減（出生数・死亡数の差）の推移

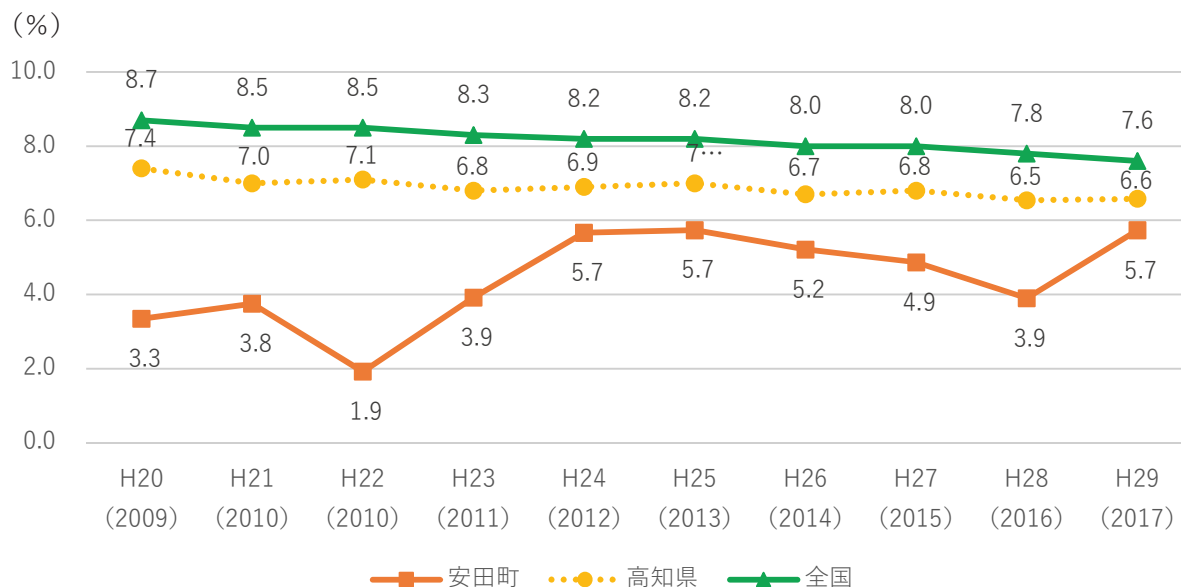


出典：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 出生率・死亡率の推移

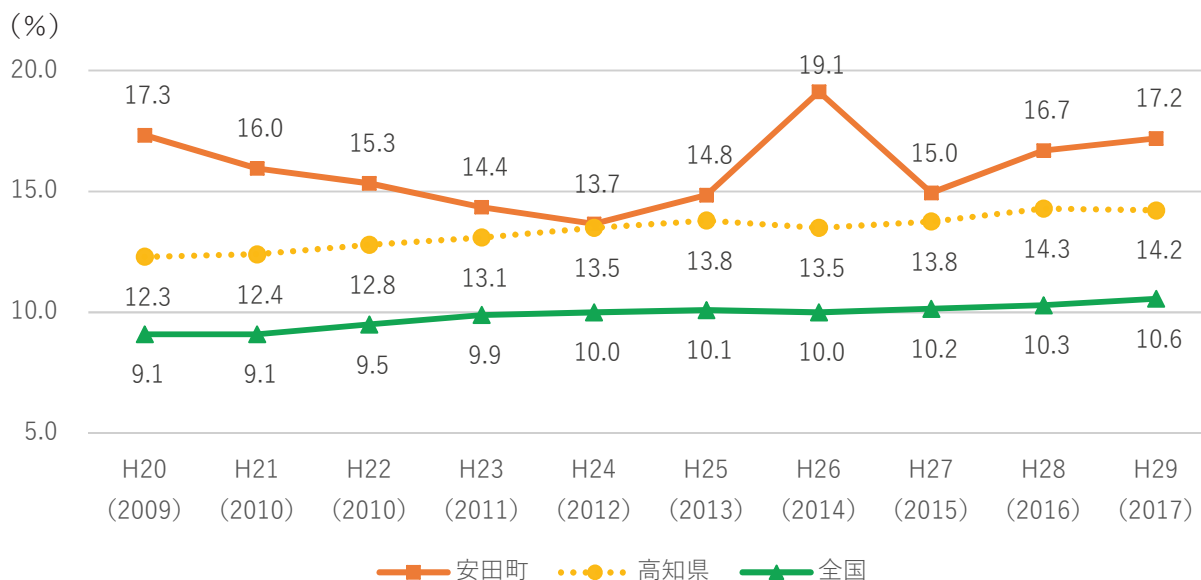
○本町の出生率（人口千人あたりの出生数）及び死亡率（人口千人あたりの死亡数）を全国・高知県平均と比べると、出生率は全国・高知県を下回り、死亡率は全国・高知県を上回っています。

▼出生率（人口千人あたり出生数）の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

▼死亡率（人口千人あたり死亡数）の推移

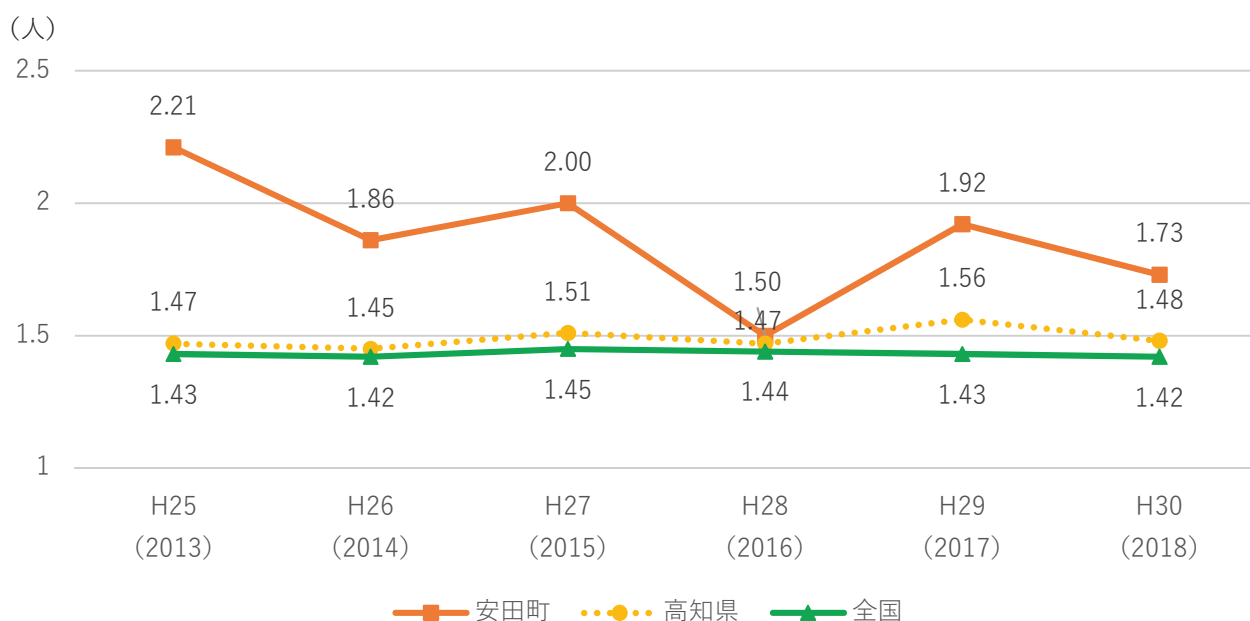


出典：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 合計特殊出生率の推移

- 1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数を意味する「合計特殊出生率」の推移を見ると、本町の水準は母数が小さいので年によって不規則ですが、全国・高知県平均を上回る傾向で推移しています。
- 国立社会保障・人口問題研究所によると、人口移動（転入・転出）がない場合、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準を「人口置換水準」と呼んでおり、合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね 2.07 とされています。

▼合計特殊出生率の推移

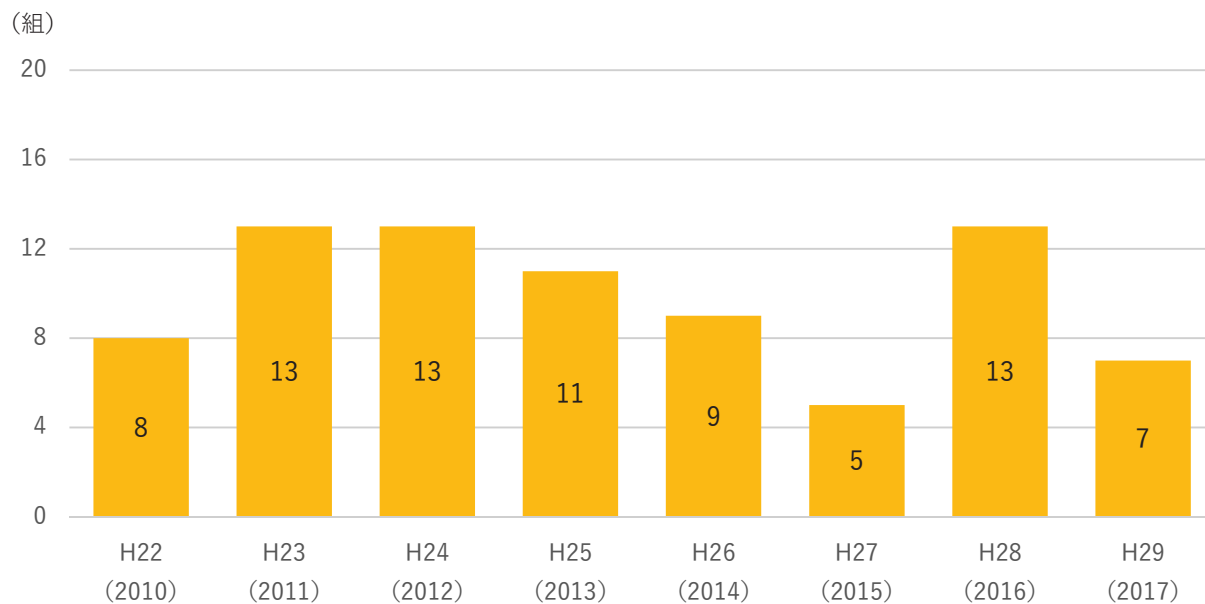


出典：全国・県は厚生労働省「人口動態統計」、安田町はH25.H26 安田町人口ビジョン参照、H27-H30 高知県独自推計人口（H27 国調に住基人口を反映したもの）及び人口動態統計の母親の年齢別出生数より独自計算

(4) 婚姻数の推移

○近年の婚姻数の推移を見ると、年により増減はありますが、**10組前後**で推移しています。

▼婚姻数の推移

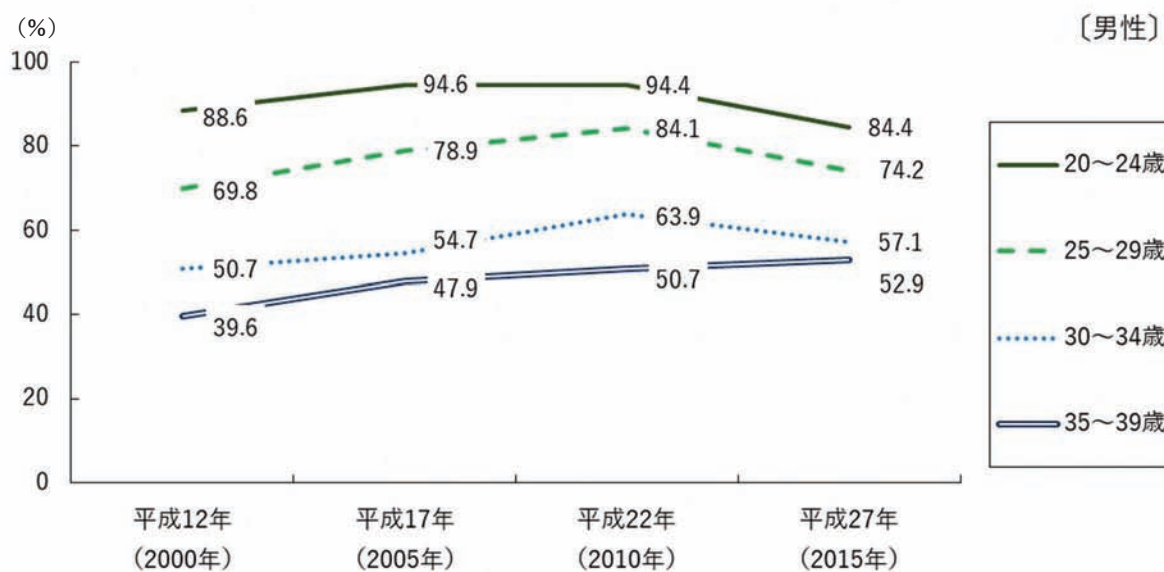


出典：厚生労働省「人口動態統計」

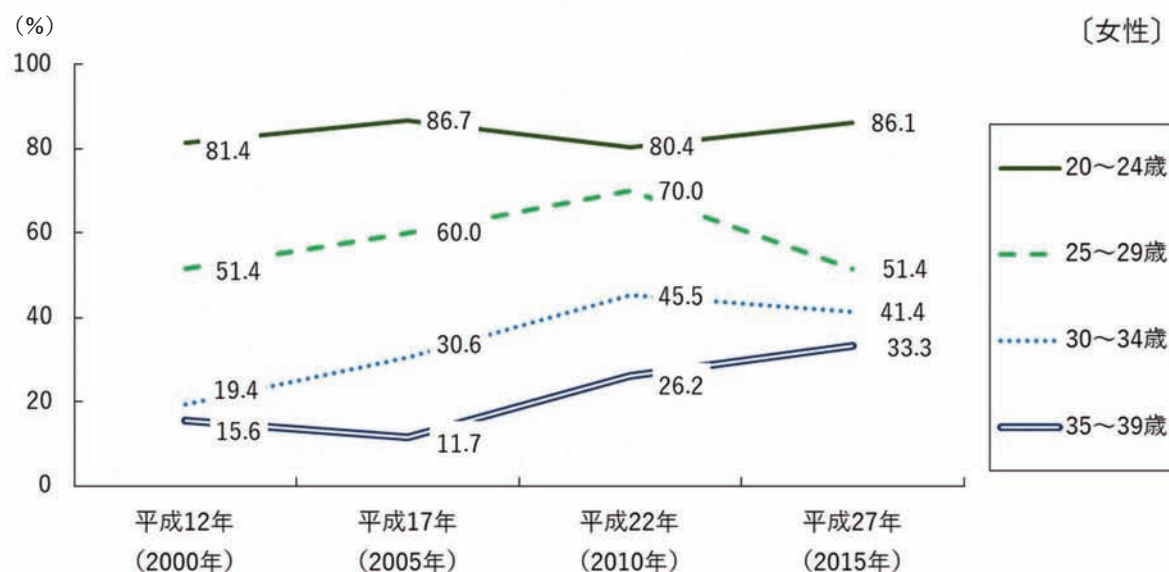
(5) 20～30 歳代男女別未婚率の推移

- 平成 27 年(2015 年)の 20～30 歳代男性の未婚率（離婚した人は含まない）を見ると、35～39 歳が増加傾向であることを除き、減少傾向で推移しています。
- 平成 27 年(2015 年)の 20～30 歳代女性の未婚率（離婚した人は含まない）を見ると、20～24 歳、35～39 歳が増加傾向で、25～29 歳、30～34 歳は減少傾向で推移しています。
- また、女性では 30 代が大きく増加しており、晩婚化・非婚化の傾向が見てとれます。

▼20～30 歳代男性の未婚率の推移



▼20～30 歳代女性の未婚率の推移



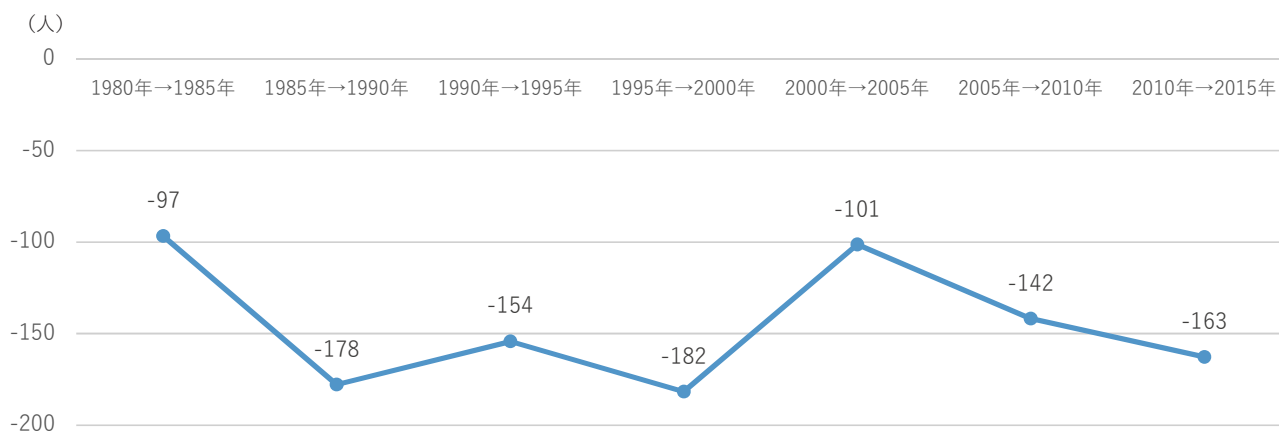
3 社会動態に関する人口動向

(1) 長期的な推移

○国勢調査と住民基本台帳人口移動報告をもとに国の「まち・ひと・しごと創生本部」が算出した純移動数（社会増減＝転入数－転出数）の推移を7期間にわたって以下に示しました。

○昭和55年（1985年）から平成27年（2015年）にかけて一貫して転出超過となっています。期間によって不規則ですが、**100人から200人の転出超過で推移**しています。

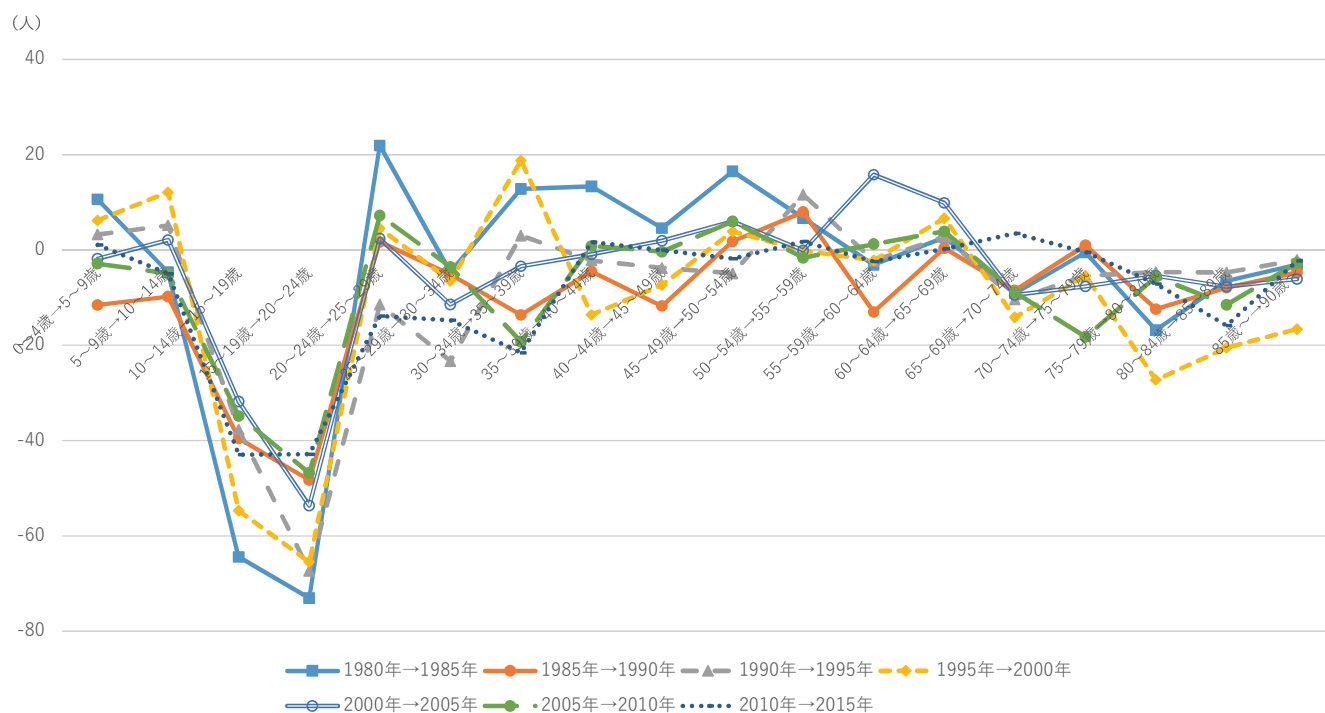
▼純移動数（社会増減＝転入－転出）の推移



出典：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告をもとに「まち・ひと・しごと創生本部」で算出

- 年齢階級別純移動数（各年代ごとの社会増減＝転入数－転出数）の推移を見ると、**10代から20代までの年齢層で、純移動数が大きくマイナス**となっていますが、これには進学や就職などが主な要因として考えられます。
- また、30代の年齢層では、U・Iターンによる回復がみられますが、10代から20代までの転出によるマイナスを補うことができず、人口減少に大きく影響していると考えられます。

▼年齢階級別純移動数（社会増減＝転入－転出）

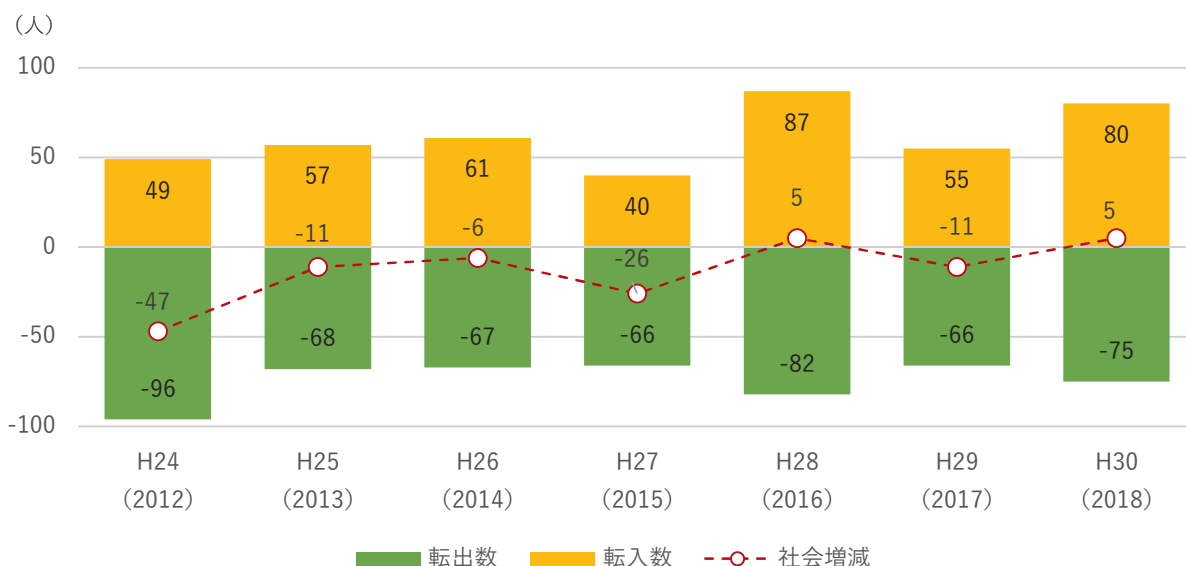


出典：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告をもとに「まち・ひと・しごと創生本部」で算出

(2) 近年の推移

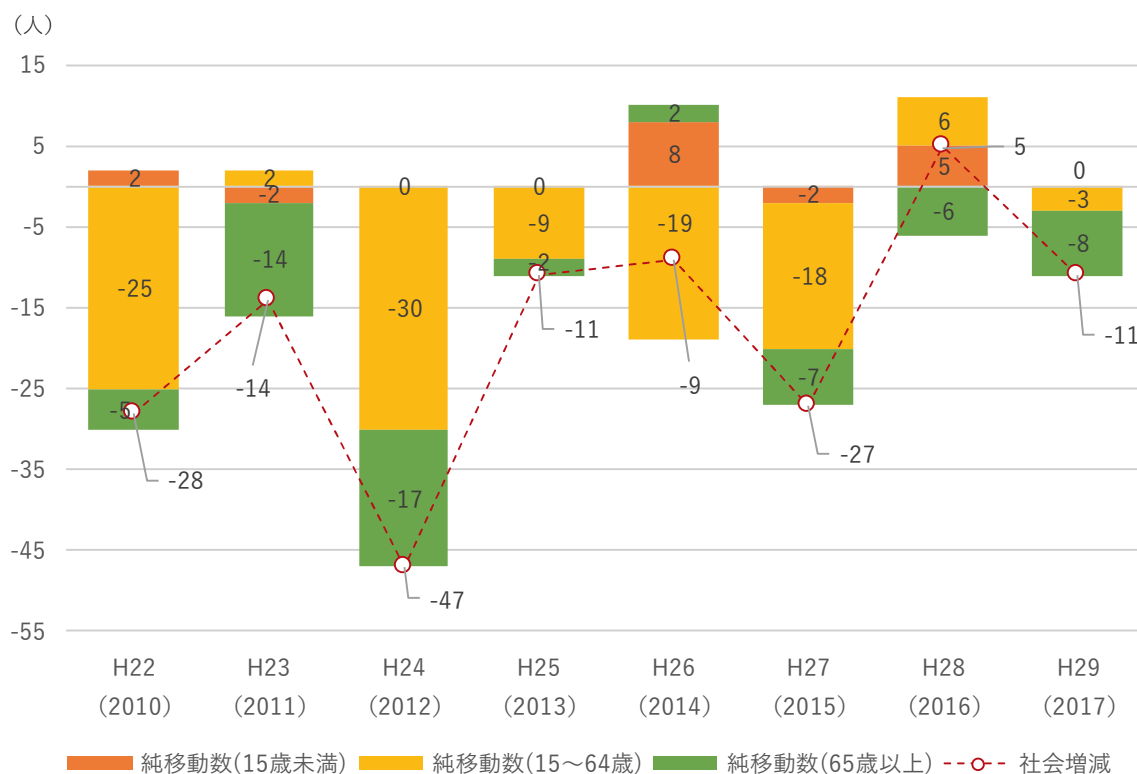
- 近年の転入・転出の動向を見ると、平成24年(2012年)、平成27年(2015年)にやや大きな「社会減」がありますが、概ね年間に**10人前後の社会増減を繰り返して**推移しています。
- また、年齢階級別純移動数(転入・転出の差)を見ると、**15～64歳の生産年齢人口の転出が多い**ことが分かります。

▼転入数・転出数の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

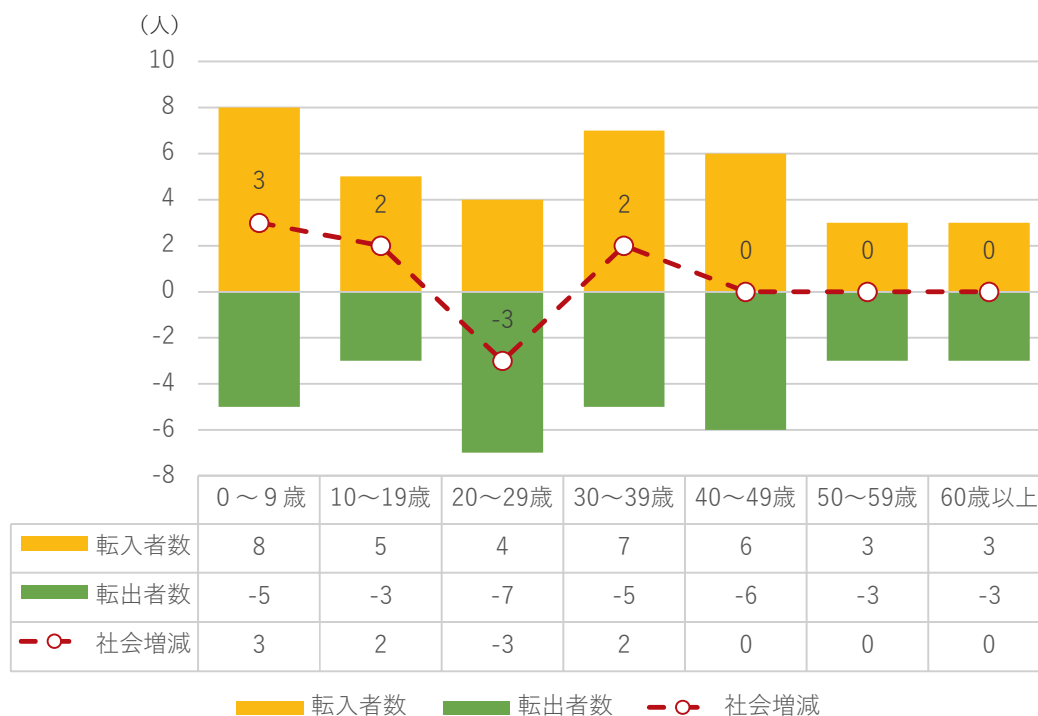
▼年齢3区分別純移動数(転入・転出の差)の推移



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

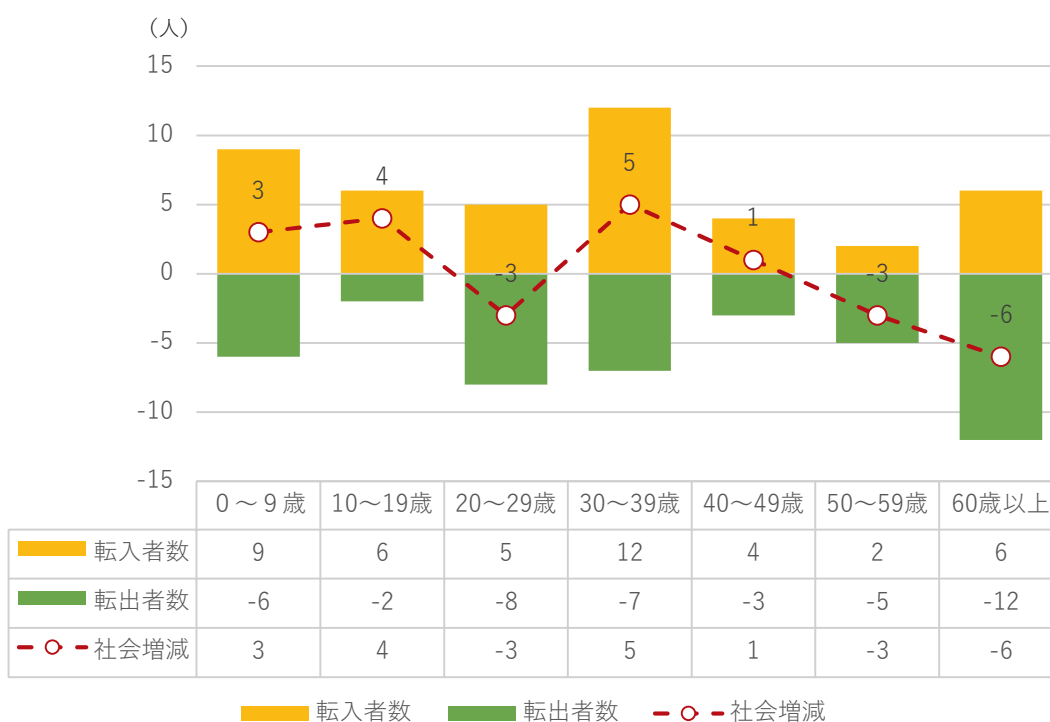
- 平成 30 年（2018 年）の年齢 10 区分別転入・転出の状況を見たところ、**男女ともに 20～29 歳が社会減**となっています。また、女性では 50～59 歳、60 歳以上の転出が多くなっています。
- 一方で、**男女ともに 0～19 歳、30～49 歳は社会増（1～5 人）**となっています。

▼年齢 10 区分別転入・転出の状況（男性）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

▼年齢 10 区分別転入・転出の状況（女性）

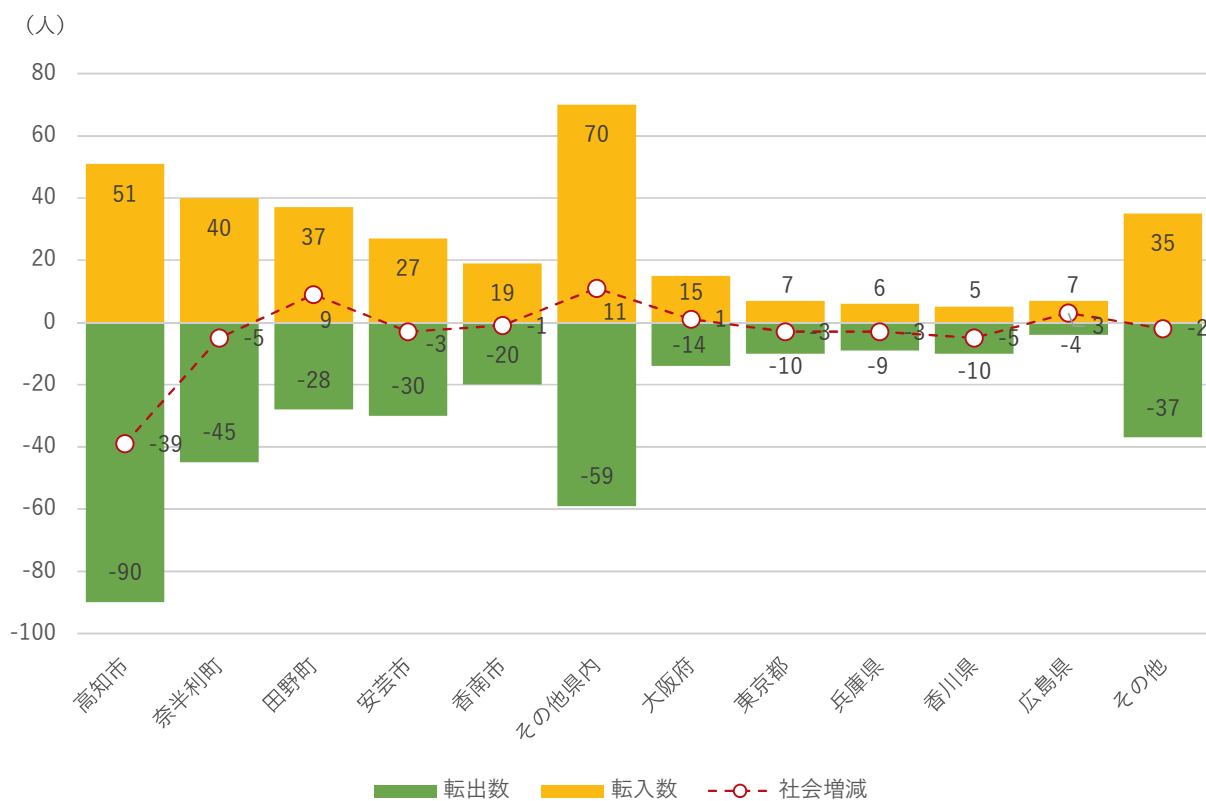


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 移動（転入先・転出先）の状況と推移

○平成 26 年(2014 年)から平成 30 年(2018 年)までの転入・転出の状況を見たところ、高知市・その他の県内との移動が活発に行われています。

▼転入・転出の状況〔平成 26 年(2014 年)→平成 30 年(2018 年)〕



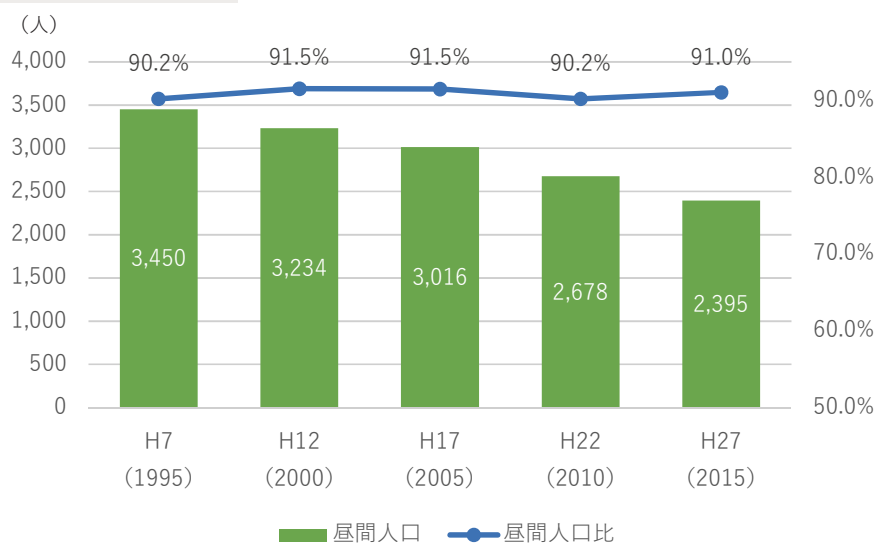
出典：住民基本台帳人口移動報告をもとに「まち・ひと・しごと創生本部」で算出

(4) 昼間人口の推移と通勤・通学先

○本町の昼間人口は、夜間人口（常住人口）と比べると少なく、他市町村から本町に通勤・通学で流入してくる人数より、本町から他市町へ通勤・通学で流出していく人数の方が多くなっています。

○本町から他市町村への主な通勤・通学先は、安芸市が最も多く、次いで田野町、奈半利町と続いています。また、他市町村から本町に通勤・通学してくる人の常住地は、安芸市が77人で最も多く、次いで田野町、奈半利町と続いています。

▼昼間人口・昼間人口比の推移



出典：総務省「国勢調査」

▼通勤・通学先（2015年）

町外から通勤・通学	
高知県内	302
安芸市	77
田野町	45
奈半利町	41
室戸市	34
高知市	32
香南市	30
北川村	22
南国市	11
香美市	4
馬路村	4
宿毛市	1
いの町	1
他県	6
不詳	6

安田町

町外へ通勤・通学	
高知県内	527
安芸市	184
田野町	84
奈半利町	64
高知市	52
室戸市	42
馬路村	25
南国市	22
北川村	18
香南市	15
芸西村	14
香美市	5
須崎市	1
東洋町	1
他県	2
香川県	
善通寺市	1
愛媛県	
伊方町	1
不詳	6

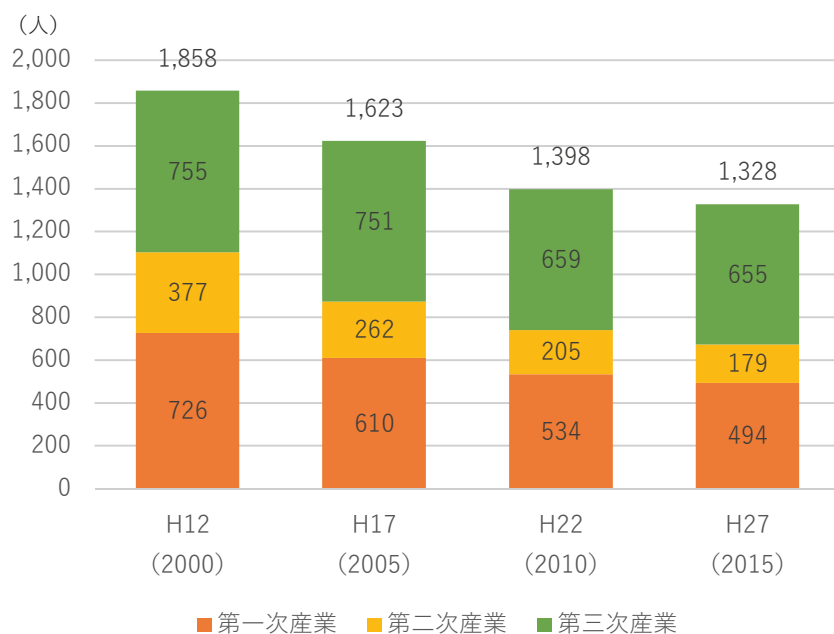
出典：総務省「国勢調査」

4 就業状況に関する人口動向

(1) 産業別就業者数の推移

○本町の就業人口の推移をみると、平成 27 (2015) 年まで一貫して減少しています。
全産業において、一貫して減少していることが分かります。

▼産業別就業者数の推移



	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)
第一次産業	726	610	534	494
割合	39.1%	37.6%	38.2%	37.2%
第二次産業	377	262	205	179
割合	20.3%	16.1%	14.7%	13.5%
第三次産業	755	751	659	655
割合	40.6%	46.3%	47.1%	49.3%
合計	1,858	1,623	1,398	1,328

出典：総務省「国勢調査」

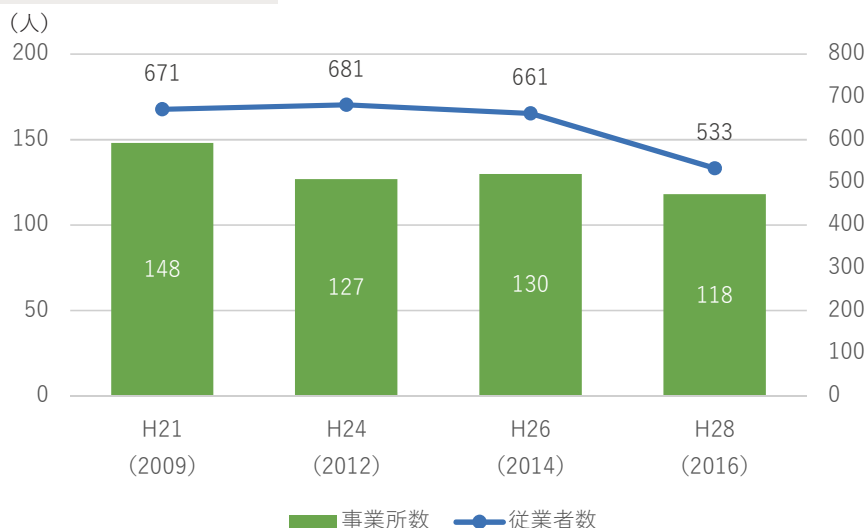
(2) 事業所数・従業者数の推移

○町内の事業所数及び従業者数の隔年平均は、**事業所数が約 130 事業所、従業者数が約 630 人**となっています。

○産業別にみると、平成 21 (2009) 年から平成 28 (2016) 年にかけて、事業所数では運輸業・郵便業のみが増加、**農業・林業、建設業、製造業、卸売業・小売業等の事業所が減少**しています。

○また、従業者数では、医療・福祉等で増加し、農業・林業、製造業等で減少しています。

▼町内事業所数・従業者数の推移



出典：総務省「経済センサス基礎調査、活動調査」

▼産業別事業所数・従業者数の推移

	事業所数				従業者数			
	H21	H28	増減	構成比	H21	H28	増減	構成比
A農業，林業	3	2	▲ 1	1.7%	59	8	▲ 51	1.5%
B漁業	1	1	0	0.8%	15	12	▲ 3	2.3%
C鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
D建設業	14	12	▲ 2	10.2%	80	72	▲ 8	13.5%
E製造業	13	8	▲ 5	6.8%	166	110	▲ 56	20.6%
F電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
G情報通信業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
H運輸業，郵便業	5	6	▲ 1	5.1%	32	34	2	6.4%
I卸売業，小売業	50	33	▲ 17	28.0%	127	107	▲ 20	20.1%
J金融業，保険業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
K不動産業，物品賃貸業	2	2	0	1.7%	3	2	▲ 1	0.4%
L学術研究，専門・技術サービス業	1	1	0	0.8%	1	1	0	0.2%
M宿泊業，飲食サービス業	17	14	▲ 3	11.9%	46	35	▲ 11	6.6%
N生活関連サービス業，娯楽業	15	14	▲ 1	11.9%	28	31	3	5.8%
O教育，学習支援業	5	3	▲ 2	2.5%	5	3	▲ 2	0.6%
P医療，福祉	7	7	0	5.9%	33	60	27	11.3%
Q複合サービス事業	5	5	0	4.2%	45	33	▲ 12	6.2%
Rサービス業（他に分類されないもの）	10	10	0	8.5%	31	25	▲ 6	4.7%

出典：総務省「経済センサス基礎調査、活動調査」

5 安田町の人口動向まとめ

（１）総人口は減少傾向、人口構造としても少子高齢化が顕著に進行している

- 総人口は 1947 年以降一貫して減少しており、人口構造をみると、老年人口（65 歳以上）が増加しているのに対し、年少人口（15 歳未満）、生産年齢人口（15～64 歳人口）が減少する 少子高齢化が進行しています。
- また、人口減少段階を見ると、平成 27（2015）年までは第 1 段階（老年人口増加、年少・生産年齢人口減少）、平成 27（2015）年から令和 12（2030）年までは第 2 段階（老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少）、令和 12（2030）年以降は第 3 段階（老年人口減少、年少・生産年齢人口減少）に突入する見込みです。
- また、従属人口指数（現役世代 100 人で何人の年少・老年人口を支えるかを示す）から人口構造を見ると、現役世代の負担が増加していくことが分かります。

【安田町の従属人口指数】

平成 27（2015）年に 106 人／100 人（1.1 人／1 人）、令和 12（2030）年 138 人／100 人（1.4 人／1 人）
令和 22（2040）年に 162 人／100 人（1.6 人／1 人）、令和 42（2060）年 186 人／100 人（1.9 人／1 人）

（２）自然減となっているが、合計特殊出生率は全国・県平均を上回る

- 出生数は近年 10～20 人程度、死亡数は 40～50 名程度で推移し、30～40 名程度の自然減となっています。
- 一方で、合計特殊出生率（1 人の女性が生涯で産む子どもの平均人数）は 1.7～2.0 程度で推移しており、全国・高知県平均（1.5 程度）を上回る水準となっています。

（３）10 人前後の社会増減を繰り返し、10 代から 20 代までの転出が大きい

- 近年の転入・転出の動向を見ると、平成 24 年（2012 年）、平成 27 年（2015 年）にやや大きな社会減がありますが、概ね年間に 10 人前後の社会増減を繰り返して推移しています。
- また、平成 30 年（2018 年）の年齢別転出入の状況を見ると、男女ともに 20～29 歳が社会減、0～19 歳、30～49 歳は社会増（1～5 人）となっています。

第3章 人口の将来展望

1 安田町人口ビジョンの検証

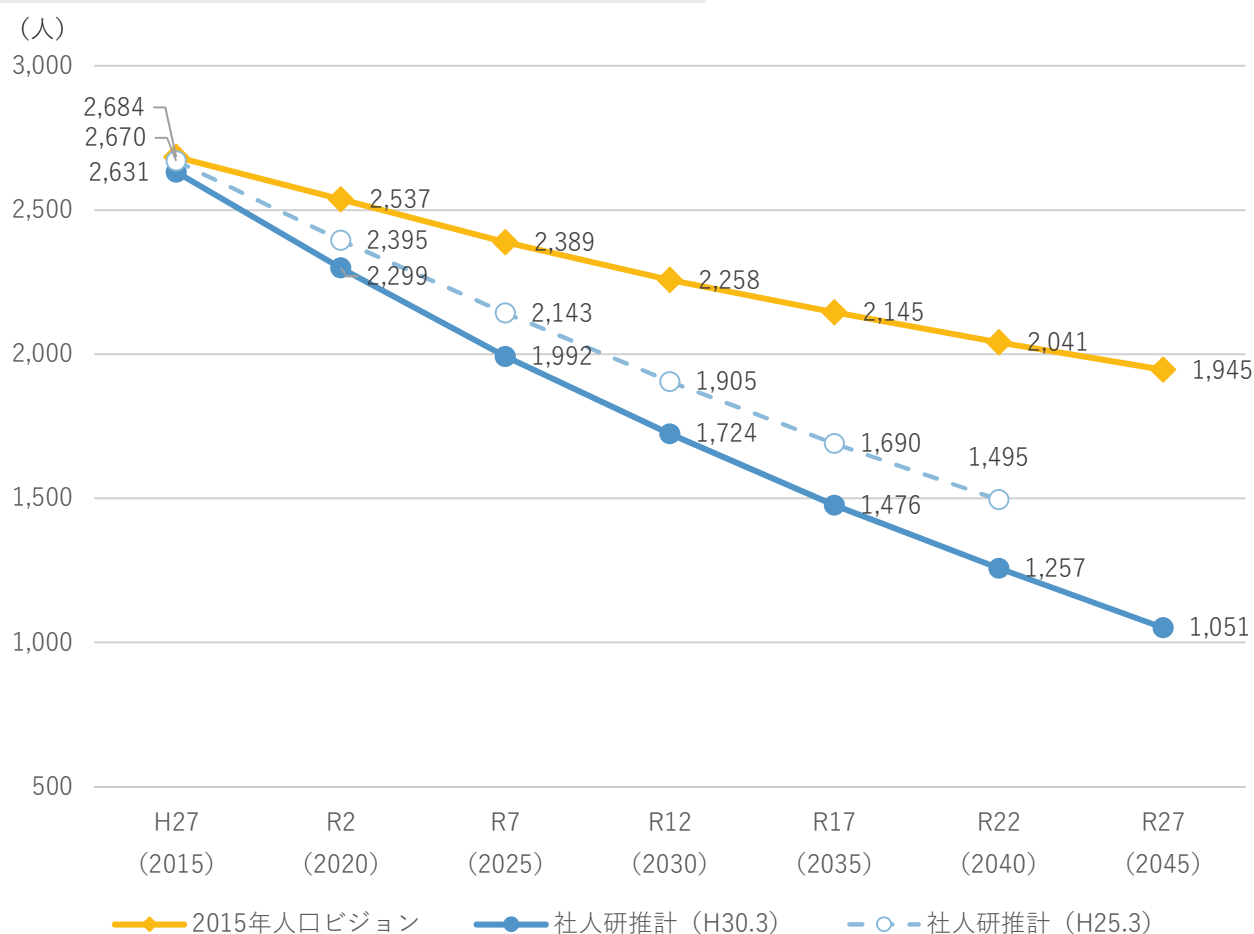
(1) 人口ビジョン検証の背景

- 人口の将来展望の検討・設定に向けては、平成 27（2015）年に策定された人口ビジョンにおける将来の目標人口（＝町独自推計）と実態の人口との乖離の有無等の確認が必要です。
- また、平成 27（2015）年に策定された人口ビジョンにおける目標人口は、平成 25（2013）年に公表された社人研推計の設定をベースに、町の政策に基づいて出生・移動等の設定を調整した推計人口となっています。
- そのため、人口ビジョン策定後の平成 30（2018）年に社人研が公表した将来推計人口が、平成 25（2013）年の社人研の推計やこれに基づく人口ビジョンにおける目標人口とどのような差が生じているかについても、確認が必要です。

(2) 目標人口の達成状況の検証

- 2015年に策定した人口ビジョンでは、2040年の目標人口を2,041人と設定していますが、その目標を検討・設定する際の基準となる社人研推計は、2018年の推計で、人口ビジョン策定時の**2013年の推計よりもさらに厳しい人口減少を見込**んでおり、2040年の目標に対する乖離が拡大していることが分かります。
- また、直近の目標となる2020年の目標人口は2,537人と設定していますが、高知県推計人口（2019年10月1日現在）において、総人口が既に2,467人と**目標を70人下回**っており、過去4年間の人口の推移（毎年人口が1.6%水準減少）を踏まえると、現時点では、2020年の目標人口の達成も困難と考えられます。

▼2015年人口ビジョンと社人研推計（H25・H30）の比較

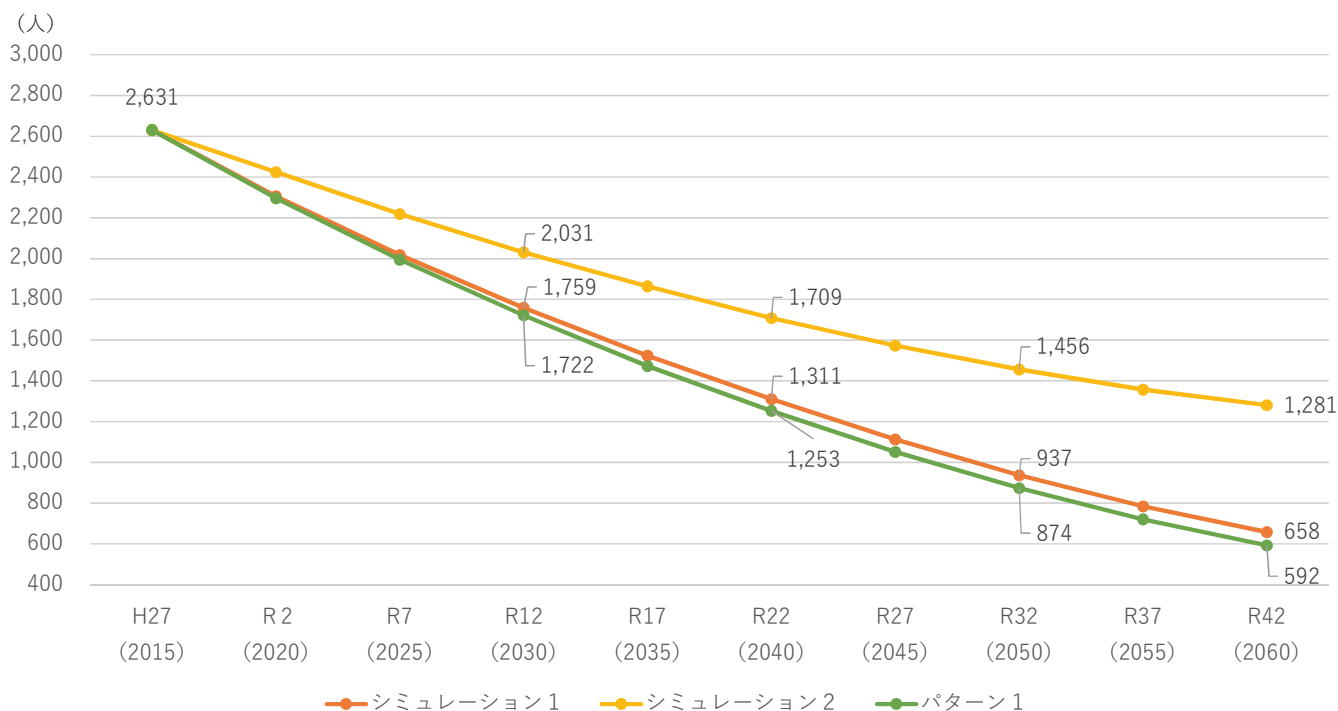


▼県推計人口に基づく2015年～2020年の安田町の人口

	実績					見込み
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
総人口	2,631	2,609	2,557	2,519	2,467	2,428
平均変化率：98.4%						

※「高知県推計人口」（平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1ヶ月間の住民票の移動数を加減することにより推計した人口）に基づく2015年国調以降の安田町の人口動向は、年平均1.6%水準で減少しており、こうした傾向から予測される**2020年の総人口は2,428人程度**。

▼参考：内閣府まち・ひと・しごと創生本部による総人口の推計



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

- パターン 1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- シミュレーション 1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション 2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

▼参考：高知県内市町村における自然増減と社会増減の影響度（2045 年）

		自然増減の影響度(2045年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2045年)	1			香南市			1 (2.94%)
	2		芸西村	高知市、安芸市	香美市		4 (11.76%)
	3	土佐町	奈半利町、本山市、 四万十市、橋原町、 四万十市、三原村	越知町、佐川町、南 国市、北川村			11 (32.35%)
	4		田野町	土佐市、土佐清水市			3 (8.82%)
	5	馬路村	大月町、津野町、宿 毛市、東洋町、黒潮 町、大豊町、仁淀川 町	いの町、大川村、日 高村、須崎市、安田 町、室戸市、中土佐 町	←		15 (44.12%)
	総計	2 (5.88%)	15 (44.12%)	16 (47.06%)	1 (2.94%)		34 (100.00%)

【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

- 自然増減の影響度：シミュレーション 1 の総人口／パターン 1 の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、115%以上
- 社会増減の影響度：シミュレーション 2 の総人口／シミュレーション 1 の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、130%以上。

2 将来人口の推計

(1) 推計方法の概要

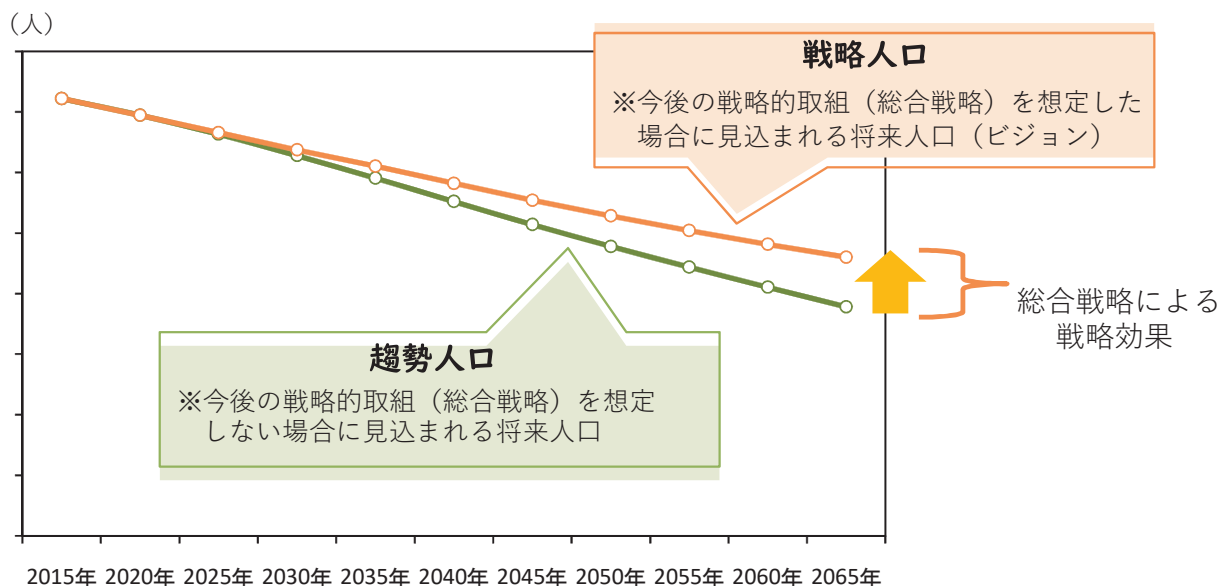
- 人口は、出生・死亡による**自然増減**と転入・転出（移動）による**社会増減**によって増減します。
- この出生・死亡・移動は、人口変動の三要素と呼ばれ、人口はこれらの要素のみによって変動します。
- 人口変動の三要素は、男女・年齢・配偶関係・家族構成・職業・居住地域といった様々な属性の影響を受けますが、人口を推計するに当たり、多くの属性をすべて考慮することは現実的ではないため、男女・年齢別の人口を基礎として、将来人口推計を行います。

$$\text{人口変動} = \text{自然増減} \quad \text{出生} - \text{死亡} + \text{社会増減} \quad \text{転入} - \text{転出}$$

(2) 将来目標人口設定の考え方～戦略人口と趨勢人口～

- 人口ビジョンにおいて設定される将来の目標人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味で『**戦略人口**』として捉えることができます。
- こうした戦略人口と併せて、戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口『**趨勢人口**』を設定することで、総合戦略の効果を確認・検証することが可能となります。

▼趨勢人口と戦略人口の関係性



(3) 趨勢人口（“このままいけばこうなる”という基準となる人口）の検討

○趨勢人口の検討においては、より実態に近い人口を見込むことが重要です。

○また、趨勢人口の検討においては、2015 年国調結果を踏まえた社人研の「日本の地域別将来推計人口（2018 年推計）」設定に準拠した推計による将来人口を位置付けることが一般的です。

要素	社人研推計の設定の基本的な考え方
出生	国勢調査における 2015 年の全国の子ども女性比と本町の子ども女性比の比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）が 2020 年以降も一定
死亡	原則として「全国推計」から得られる全国の男女・年齢別生残率がベース （※55～59 歳→60～64 歳以上では厚生労働省の都道府県別生命表、市区町村別生命表を用いて将来の生残率を設定）
移動	原則として、2010～2015 年の国勢調査に基づく純移動率（性・年代別）が 2020 年以降一定と仮定 （※転入に関しては地域の人口規模等を考慮）

A. 社人研推計準拠

○社人研の H30（2018）年 3 月市町村人口推計の出生・死亡・移動の仮定値に基づく推計

【推計結果】

A.社人研推計準拠	実績	推計									
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口（人）	2,631	2,299	1,995	1,717	1,472	1,254	1,051	874	721	595	484
年齢別割合（0～14歳）	7.7%	7.6%	7.9%	6.6%	6.3%	6.1%	6.0%	5.7%	5.7%	5.9%	6.2%
年齢別割合（15～64歳）	48.5%	46.1%	43.5%	42.0%	40.9%	38.1%	36.3%	36.4%	37.0%	35.0%	35.1%
年齢別割合（65歳以上）	43.7%	46.4%	48.7%	51.4%	52.8%	55.8%	57.7%	57.9%	57.3%	59.2%	58.7%

※国配布ツールでは、性別・年齢別推計人口の整数化処理が行われていないため、合計と内訳が一致しないケースがあるため、本推計ではこうした整数化処理を行っている（以下の推計も同様）。

※そのため公表された社人研の推計人口とは一致しない場合がある。

B. 社人研推計準拠（社人研 TFR 採用）

○社人研では、市区町村レベルの人口推計における出生数推計は、子ども女性比を採用

○「子ども女性比」を指標として、政策・施策決定するケースは考えられないため、合計特殊出生率（TFR）を用いた手法に替えて推計（以下の推計ではすべて合計特殊出生率を採用）

○なお、ここで採用した合計特殊出生率は、社人研仮定の子ども女性比をベースに、国配布の推計ツールにおいて提示されている換算率により算出される合計特殊出生率を採用

【推計結果】

B.社人研推計準拠 （社人研TFR採用）	実績	推計									
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口（人）	2,631	2,407	2,082	1,788	1,520	1,289	1,078	894	735	602	486
年齢別割合（0～14歳）	7.7%	7.4%	7.5%	6.0%	5.4%	4.9%	4.8%	4.9%	4.9%	4.7%	4.5%
年齢別割合（15～64歳）	48.5%	45.9%	43.4%	42.1%	41.1%	38.3%	36.5%	36.1%	36.6%	34.2%	34.2%
年齢別割合（65歳以上）	43.7%	46.7%	49.1%	51.9%	53.6%	56.8%	58.7%	58.9%	58.5%	61.1%	61.3%

※安田町の合計特殊出生率は 2020～2065 年を通じて 1.36～1.42 の水準。

C. 社人研推計準拠（B を上方修正）

○上記 B の推計結果では、2020 年推計人口が 2,407 人となっていますが、「高知県推計人口」（平成 27 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された 1 ヶ月間の住民票の移動数を加減することにより推計した人口）に基づく 2015 年国調以降の安田町の人口動向は、年平均 1.6%水準で減少しており、こうした傾向から予測される 2020 年の総人口は 2,428 人程度となります。

○そこで、B 推計をベースにしつつ、2020 年の推計人口が 2,428 人程度となるように純移動率の補正を行いました。

〔高知県推計人口に基づく 2020 年の見込み人口〕

	実績					見込み
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
総人口	2,631	2,609	2,557	2,519	2,467	2,428
		99.2%	98.0%	98.5%	97.9%	
平均変化率：98.4%						

○さらに、合計特殊出生率についても実態に近い値に補正。

○（A 及び B で採用されている）社人研設定の合計特殊出生率は **1.36**

○2015 年国調実績人口及び 2015 年人口動態統計より算出される合計特殊出生率は **2.00**

○両者には大きく乖離が見られ、より実態に近い推計結果（趨勢人口）を得るため、ここでは、2.0 を採用、2020 年から 2065 年まで同様の傾向が継続する想定で推計。

〔国調及び人口動態統計に基づく 2015 年の合計特殊出生率〕

平成27年 (2015年)	女性人口（5歳階級）	母の年齢（5歳階級）出生数	5歳階級階級別出生率
15～19歳	35	0	0.00
20～24歳	36	4	0.11
25～29歳	37	3	0.08
30～34歳	29	5	0.17
35～39歳	54	2	0.04
40～44歳	65	0	0.00
45～49歳	58	0	0.00
			0.40 5歳階級別出生率
			5 合計特殊出生率は1歳階級別の出生率の為、上記に5を乗算
			2.00 合計特殊出生率

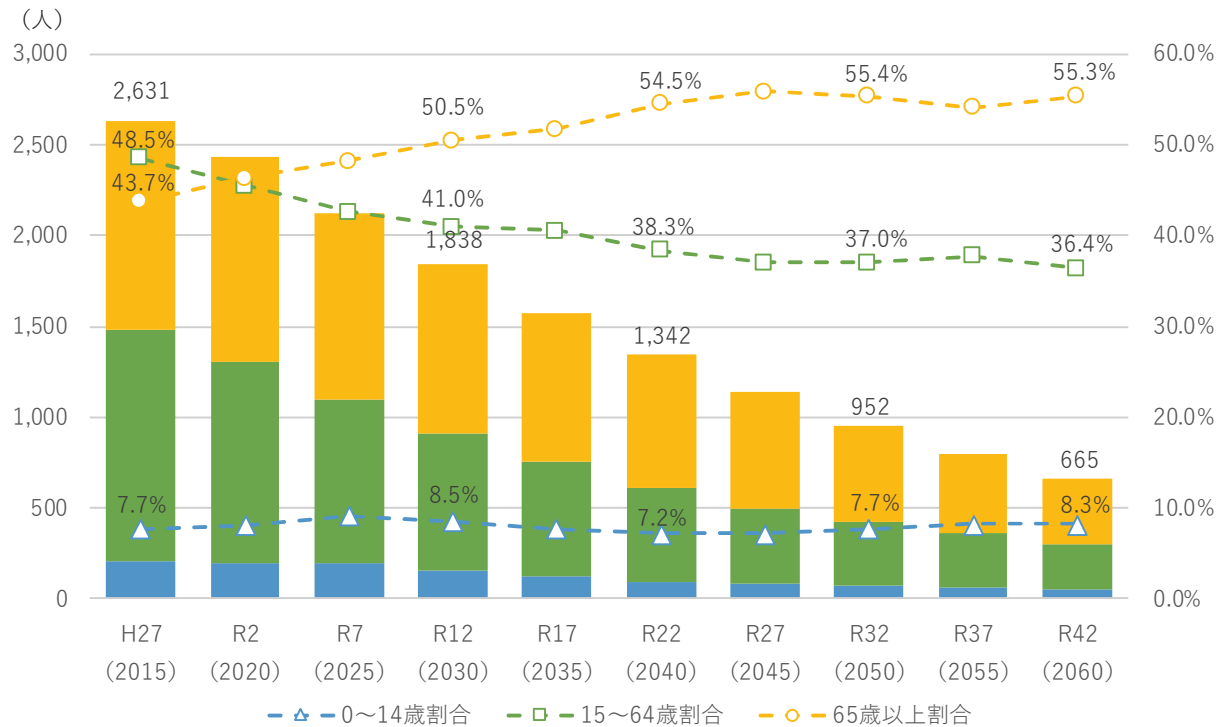
〔推計結果〕

C.社人研推計準拠 (Bを上方修正)	実績	推計									
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口（人）	2,631	2,428	2,120	1,838	1,573	1,342	1,134	952	795	665	551
年齢別割合（0～14歳）	7.7%	8.2%	9.2%	8.5%	7.7%	7.2%	7.1%	7.7%	8.2%	8.3%	8.2%
年齢別割合（15～64歳）	48.5%	45.5%	42.6%	41.0%	40.6%	38.3%	37.0%	37.0%	37.7%	36.4%	37.7%
年齢別割合（65歳以上）	43.7%	46.3%	48.2%	50.5%	51.7%	54.5%	55.8%	55.4%	54.1%	55.3%	54.1%

趨勢人口（C）の推計結果

○本町の最近の人口実態を踏まえ、社人研推計準拠の将来人口の補正を行った **C 推計**による将来人口を**趨勢人口**と位置付けます。

▼趨勢人口の推移



単位：人	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
総人口	2,631	2,428	2,120	1,838	1,573	1,342	1,134	952	795	665
0～4歳	75	66	52	39	30	26	25	22	18	15
5～9歳	53	76	66	52	39	30	26	25	22	18
10～14歳	75	56	76	66	52	40	30	26	25	22
15～19歳	75	57	40	57	48	38	29	21	19	18
20～24歳	81	50	37	26	37	31	25	19	13	12
25～29歳	68	83	51	38	26	38	31	25	19	14
30～34歳	78	64	75	47	35	25	35	29	23	18
35～39歳	105	77	61	71	45	33	24	33	28	22
40～44歳	139	107	75	59	69	44	32	24	32	28
45～49歳	130	144	106	75	58	68	43	32	24	32
50～54歳	179	136	145	107	75	59	69	43	32	24
55～59歳	197	184	133	142	105	74	59	68	43	32
60～64歳	225	203	181	131	140	104	73	58	67	42
65～69歳	257	229	198	177	129	138	103	72	57	66
70～74歳	221	248	211	183	164	120	128	96	67	54
75～79歳	234	204	219	187	163	147	107	114	86	59
80～84歳	223	196	165	179	153	134	122	89	94	72
85～89歳	147	155	130	111	123	106	94	85	62	66
90歳以上	69	93	99	91	82	87	79	71	64	51
構成比										
0～14歳	7.7%	8.2%	9.2%	8.5%	7.7%	7.2%	7.1%	7.7%	8.2%	8.3%
15～64歳	48.5%	45.5%	42.6%	41.0%	40.6%	38.3%	37.0%	37.0%	37.7%	36.4%
65歳以上	43.7%	46.3%	48.2%	50.5%	51.7%	54.5%	55.8%	55.4%	54.1%	55.3%

（４）戦略人口（総合戦略の取組により実現を目指す人口）の検討

○戦略人口の検討に当たっては、趨勢人口をベースとしつつ、総合戦略の取組によって改善を目指すことを前提に「出生」「移動」を次の通り設定します。

D.独自推計（C.趨勢人口をベースに出生・移動を設定）

～ 出生を上昇させ、移動は 10～20 人程度の社会増を維持 ～

○C.趨勢人口をベースに、2015 年人口ビジョンにおける目標人口の出生（合計特殊出生率）の設定を 2020 年以降に反映

○移動は、社会増減について、2025 年まで年平均 3 人程度、以降 2060 年まで毎年 1 人程度改善（社会増）していくこととする。

D.独自推計	実績	推計									
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口（人）	2,631	2,428	2,233	2,042	1,851	1,674	1,514	1,367	1,234	1,115	1,005
年齢別割合（0～14歳）	7.7%	8.2%	9.0%	8.3%	7.7%	7.3%	7.7%	8.5%	9.4%	9.8%	9.8%
年齢別割合（15～64歳）	48.5%	45.5%	42.5%	40.5%	39.9%	37.5%	35.9%	35.8%	36.5%	35.2%	37.2%
年齢別割合（65歳以上）	43.7%	46.3%	48.5%	51.1%	52.5%	55.2%	56.5%	55.7%	54.1%	55.0%	53.0%

E.独自推計（C.趨勢人口をベースに 2015 年人口ビジョンのパラメータを設定）

～ 出生を上昇させ、移動は 30 人程度の社会増を維持 ～

○C.趨勢人口（社人研推計準拠）をベースに、2015 年人口ビジョンにおける人口目標の出生・移動（移動率及び移動数）の設定を 2025 年以降に反映

○2015 年人口ビジョンの設定はそのままにし、2015 年及び 2020 年の人口に補正を行ったもの

E.独自推計 (前回設定反映)	実績	推計									
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口（人）	2,631	2,428	2,252	2,086	1,942	1,817	1,715	1,630	1,565	1,525	1,476
年齢別割合（0～14歳）	7.7%	8.2%	9.2%	9.1%	9.6%	11.1%	13.0%	14.7%	15.7%	16.4%	16.7%
年齢別割合（15～64歳）	48.5%	45.5%	42.6%	41.7%	42.2%	41.6%	42.4%	45.0%	48.1%	49.7%	53.4%
年齢別割合（65歳以上）	43.7%	46.3%	48.1%	49.3%	48.2%	47.3%	44.6%	40.2%	36.2%	33.9%	29.9%

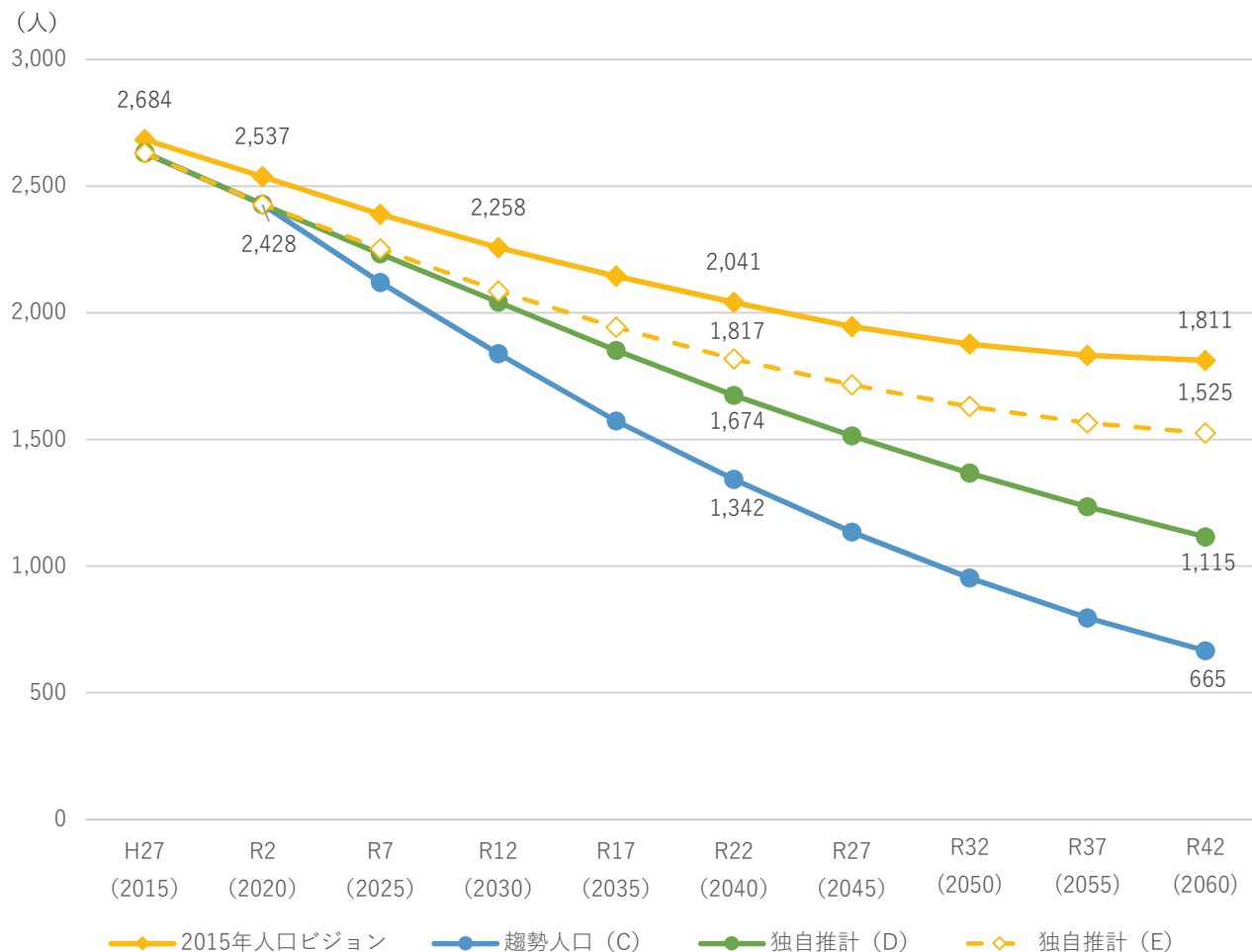
●2015 年人口ビジョンのパラメータ

- ・出生：2030 年に出生率 2.07
2050 年以降は出生率 2.27
- ・移動：純移動率：2020 年に社会増減が均衡、2025 年以降は増減ゼロを維持
上記純移動率に加えて、毎年 2 家族（6 人）の転入

(5) 推計結果の比較

○これまでの推計結果を比較すると、次のとおりです。

▼推計結果の比較



	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
2015年人口ビジョン	2,684	2,537	2,389	2,258	2,145	2,041	1,945	1,876	1,832	1,811
趨勢人口 (C)	2,631	2,428	2,120	1,838	1,573	1,342	1,134	952	795	665
独自推計 (D)	2,631	2,428	2,233	2,042	1,851	1,674	1,514	1,367	1,234	1,115
独自推計 (E)	2,631	2,428	2,252	2,086	1,942	1,817	1,715	1,630	1,565	1,525

【推計パラメータの設定】

A. 社人研推計準拠	設定の考え方									
出生	下表の合計特殊出生率を使用。社人研準拠（子ども女性比で推計）									
死亡	社人研が平成 30 年 3 月に人口推計を実施した際に設定した安田町の生残率を採用									
移動	社人研が平成 30 年 3 月に人口推計を実施した際に設定した安田町の移動率を採用									
合計特殊出生率	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	1.36	1.36	1.36	1.37	1.37	1.37	1.42	1.42	1.42	1.42

B. 社人研推計準拠 (社人研 TFR 採用)	設定の考え方									
出生	下表の合計特殊出生率を使用。社人研準拠（合計特殊出生率で推計）									
死亡	社人研が平成 30 年 3 月に人口推計を実施した際に設定した安田町の生残率を採用									
移動	社人研が平成 30 年 3 月に人口推計を実施した際に設定した安田町の移動率を採用									
合計特殊出生率	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	1.36	1.36	1.36	1.37	1.37	1.37	1.42	1.42	1.42	1.42

C. 社人研推計準拠 (B を上方修正)	設定の考え方									
出生	下表の合計特殊出生率を使用。2015 年実績値より算出した値を維持									
死亡	社人研が平成 30 年 3 月に人口推計を実施した際に設定した安田町の生残率を採用									
移動	社人研が平成 30 年 3 月に人口推計を実施した際に設定した安田町の移動率を採用。2015 年の移動率を補正									
合計特殊出生率	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	1.36	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00

D.E.独自推計	設定の考え方									
出生	【D,E】 下表の合計特殊出生率を使用。2015 年人口ビジョン準拠									
死亡	【D,E】 社人研が平成 30 年 3 月に人口推計を実施した際に設定した安田町の生残率を採用									
移動	【D】 社会増減について、2025 年まで年平均 3 人程度、以降 2060 年まで毎年 1 人程度改善（社会増）していくこととする。 【E】 2020 年に社会増減が均衡、2025 年以降は増減ゼロを維持。そして、毎年 2 家族（6 人）の転入。2015 年人口ビジョン準拠									
合計特殊出生率	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	1.36	2.00	2.03	2.07	2.12	2.17	2.22	2.27	2.27	2.27

3 人口の将来展望

(1) 戦略人口（総合戦略の取組により実現を目指す人口）の設定

- これまでに見た人口動向分析や趨勢人口（総合戦略の取組を見込まない場合の人口）の検討から人口の自然減が進む本町では、人口が将来的に 1,000 人を割り込み、**2060 年には総人口 665 人**（年少人口 55 人、生産年齢人口 242 人、老年人口 368 人）と、**現在の 3 分の 1 以下に落ち込む可能性を秘めた人口危機に直面**していることが分かりました。
- しかし、合計特殊出生率が 2030 年に 2.07（人口置換水準）、2050 年に 2.27 と段階的に上昇し、転入促進による社会増を図ることができれば、人口は長期的に減少傾向ながらも、2060 年に 1,500 人（年少人口 250 人、生産年齢人口 750 人、老年人口 500 人）程度を確保し、社会経済的に自立した町として存在感を保っていけることが分かりました。
- 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」では、「中長期的には人口の自然増が重要であるという観点を重視しつつ、最新の数値や状況の変化を踏まえた上で、時点修正など必要な見直しを行うことが必要」と示されています。
- また、高知県「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口の将来展望としては、「自然減の縮小や社会増に向けた一連の対策を講じることにより、2060 年の総人口の将来展望の見通しについて、約 557 千人の目標を維持」と示されています。
- 国・県ともに、大胆な人口政策の転換に伴うビジョンの上方修正といったことは想定しておらず、**直近の人口データを踏まえ、時点修正等必要な修正を行う方針**です。
- 上記を踏まえ、総合戦略の取組により実現を目指す人口（戦略人口）を次の通り設定します。

**戦略人口
（本町の目指す人口）**

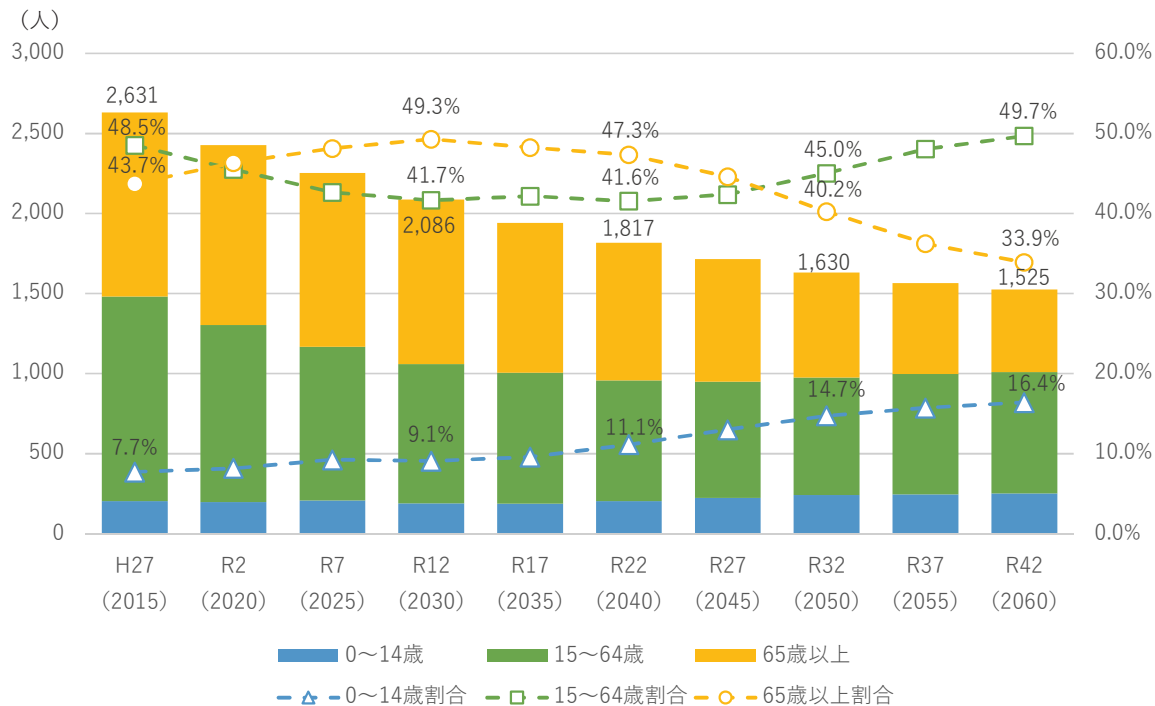
**2030 年に 2,000 人以上
2040 年に 1,800 人以上
2060 年に 1,500 人以上**

※総合振興計画の計画期間は 2020 年～2029 年

戦略人口の推計結果

○本町の最近の人口実態を踏まえ、2015 年人口ビジョンの補正を行った **E 推計**による将来人口を戦略人口と位置付けます。

▼戦略人口の推移



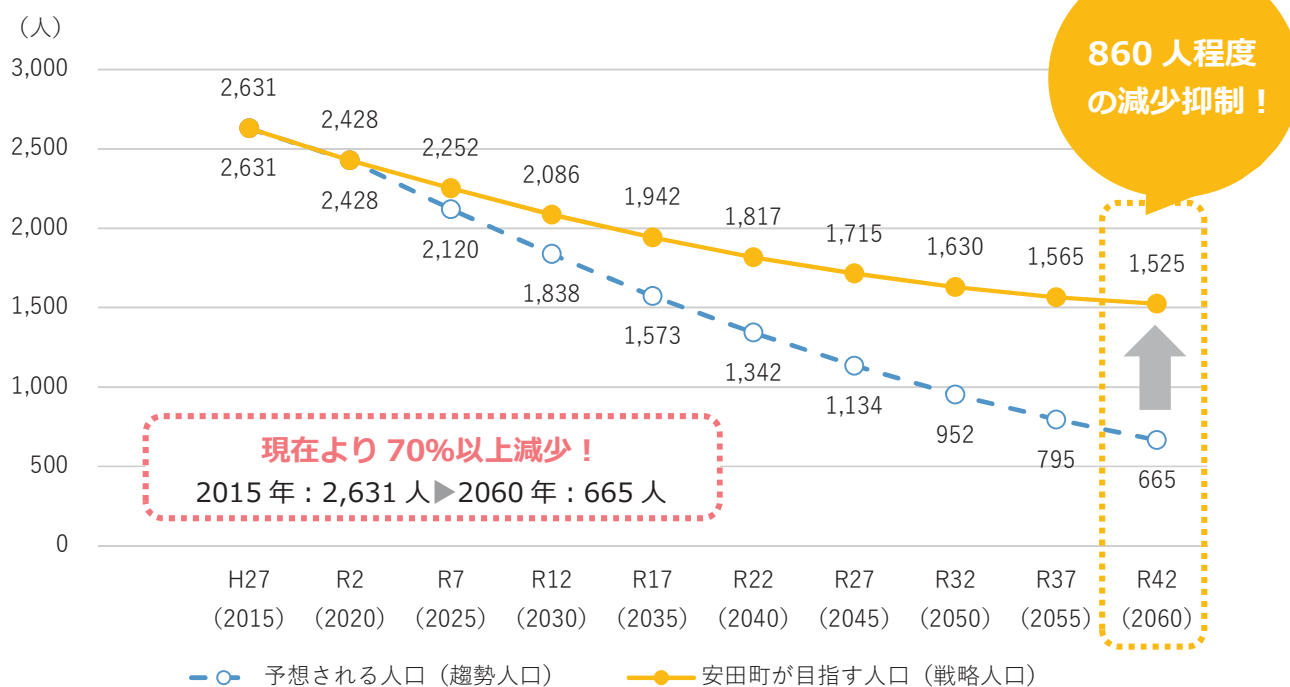
単位：人	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
総人口	2,631	2,428	2,252	2,086	1,942	1,817	1,715	1,630	1,565	1,525
0～4歳	75	66	56	57	63	72	78	80	78	82
5～9歳	53	76	66	56	57	63	72	78	80	78
10～14歳	75	56	86	76	66	67	73	82	88	90
15～19歳	75	57	56	86	76	66	67	73	82	88
20～24歳	81	50	57	56	86	76	66	67	73	82
25～29歳	68	83	50	57	56	86	76	66	67	73
30～34歳	78	64	83	50	57	56	86	76	66	67
35～39歳	105	77	74	93	60	67	66	96	86	76
40～44歳	139	107	77	74	93	60	67	66	96	86
45～49歳	130	144	107	77	74	93	60	67	66	96
50～54歳	179	136	143	106	76	74	92	60	67	66
55～59歳	197	184	133	140	104	75	73	91	59	66
60～64歳	225	203	180	130	137	102	74	72	90	58
65～69歳	257	229	206	184	136	143	109	82	80	97
70～74歳	221	248	216	195	175	129	136	103	78	76
75～79歳	234	204	226	198	179	162	119	125	96	72
80～84歳	223	196	175	195	173	157	143	104	110	85
85～89歳	147	155	147	134	150	135	124	114	82	86
90歳以上	69	93	114	122	124	134	134	128	121	101
構成比										
0～14歳	7.7%	8.2%	9.2%	9.1%	9.6%	11.1%	13.0%	14.7%	15.7%	16.4%
15～64歳	48.5%	45.5%	42.6%	41.7%	42.2%	41.6%	42.4%	45.0%	48.1%	49.7%
65歳以上	43.7%	46.3%	48.1%	49.3%	48.2%	47.3%	44.6%	40.2%	36.2%	33.9%

(2) 戦略人口の達成に向けて

○戦略人口の実現に向けて、総合戦略等に基づき、戦略的に施策展開を図っていきます。

○特に、出生数の増加や人口の流入をもたらす施策・事業をはじめ、「まち・ひと・しごと創生」に資する施策・事業に注力することにより、令和 22 (2040) 年に 475 人程度、令和 42 (2060) 年に 860 人程度の人口減少抑制効果を見込みます。

▼戦略人口と趨勢人口



単位：人	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
趨勢人口	2,631	2,428	2,120	1,838	1,573	1,342	1,134	952	795	665
戦略人口	2,631	2,428	2,252	2,086	1,942	1,817	1,715	1,630	1,565	1,525
戦略効果 (戦略人口－趨勢人口)			132	248	369	475	581	678	770	860

【参考】令和 42（2060）年の戦略人口と趨勢人口の比較

○出生・移動の改善により、人口規模だけでなく、人口構造についても、年少人口・生産年齢人口を中心に次の様な改善が見込まれます。

